

2025年7月31日

## 通貨ニュース

# インド:トランプ氏はインドへの 25%輸入関税、および対露関係に対するペナルティを課すと投稿

### サマリー

既報の通り7月30日、トランプ米大統領は自身のSNSにインドに関する投稿を行った。8月1日以降、25%の輸入関税、およびロシアとの各種取引に対するペナルティが課される模様だ。しかし、交渉を進めるための脅しであることも事後的に判明している。もっとも、同日米大手スマートフォンメーカーの株価が下落したことからわかる通り、米国にとっても返り血は非常に大きくなる。対中包囲網構築の観点からも、米国はインドを無下に扱えない事情もある。交渉は中期的に続くだろうが、軟着陸するのが引き続きメインシナリオではないか。

### トランプ氏はインドへの 25%輸入関税、および対露関係に対するペナルティを課すと投稿

既報の通り7月30日、トランプ米大統領は自身のSNSにインドに関する投稿を行った。投稿要約は以下の通り(筆者邦訳、一部意識も含む)。

- ・インドの輸入関税は世界でも最高水準に高く、非関税貿易障壁も厳しく、不快である
- ・インドは軍事装備の大部分をロシアから購入している
- ・インドは中国と並んでロシアにとって最大のエネルギー購入国
- ・8月1日から25%の関税をインドに課す
- ・加えて上記(おそらく対ロシアの取引)に対するペナルティを支払うことになる

なお、事後的にトランプ氏は「インドとは交渉中、何が起こるか見てみよう」とも述べている。つまり、上記投稿はいつものごとく”脅し”に該当するのだろう。インド政府は声明で、トランプ氏の投稿の影響を評価すること、交渉妥結に向けコミットしていることを強調した。

以上を押さえたうえで、トランプ氏の投稿を見てみよう。25%という関税に関しては、特に驚きはない。そもそもここ数日、インドに対する関税が20~25%になることはトランプ氏自身の口から説明されてきた。そして、8月1日からの関税賦課も、違和感はない。例えば、ロイターは7月29日、インド政府の複数の関係者談として、8月1日からの高関税賦課を甘受したうえで、8月中旬に広範な対米関税交渉を再開する意向だと報じていた。よって、25%という対印輸入関税賦課方針に関しては、さほどサプライズではない。

他方、トランプ氏が述べる「ペナルティ」は、中身が判然としない。もっとも、トラ

国際為替部  
マーケット・エコノミスト  
長谷川 久悟  
03-3242-7065  
[kyuqo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp](mailto:kyuqo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp)

ンプ氏による指摘は、あながち間違っていない。図表1に示す通り、近年インドはロシアからの輸入を急増させてきた。インドとロシアのエネルギー取引に関し公的な統計には乏しいが、例えばロイターは今年前半に関しロシアはインドにとって最大の石油輸入国であり、そのシェアは35%に上ることを紹介している。西側諸国による対ロシア経済政策の抜け穴としてインドがエネルギー購入を行っていることは、事実だ。この点トランプ氏の批判は(珍しく)的を射ている。

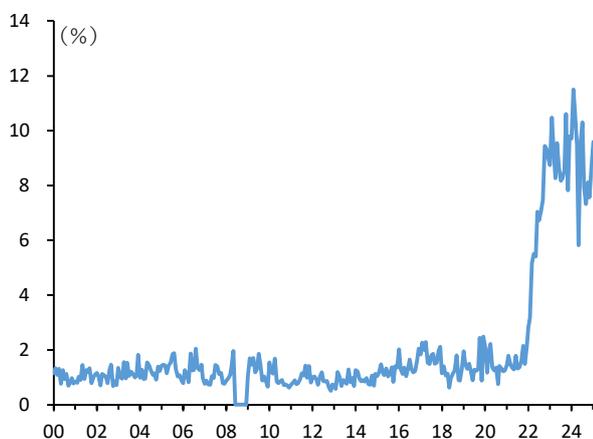
### インド経済への影響はアジア新興国の中では大きそうだが、米国の返り血も大きい

今まで複数のアジア新興国が20%程度の輸入関税で米国と妥結してきたが、それぞれにとって最大の貿易相手は米国ではなく中国であった。この点、インドは異なっており、2024年通年で見れば米国が最大の貿易相手国である(図表2)。対米依存度の大きさに鑑みれば、直接的な影響は相対的に大きいかもしれない。翻って、インド経済が典型的な内需主導型であることは、緩衝材になりそうだ。ブルームバーグエコノミクスは、25%の関税賦課は、インド経済を中期的に▲0.5%減少させると試算している。

半面、米国の返り血も大きいだろう。トランプ氏の投稿を受け、アップル社の株価が下落して反応したことは実に印象的だ。ちょうど7月29日、日本経済新聞は、米国向けのスマホ輸出に関し、4~6月期にインドが中国を初めて上回ってシェア1位になったことを報じた。これはアップル社が生産拠点を中国からインドに移管したことを受けた変化だ。さて、中国でもインドでも作れないとなれば、次はどこになるのだろうか(ベトナムが筆頭だろうが、ここにも関税が課されている)。米国に生産拠点を移すにしても、どれほどの年月がかかるかわからないし、おそらく生産コストは跳ね上がり、米国におけるiPhone価格は急上昇するしかない。

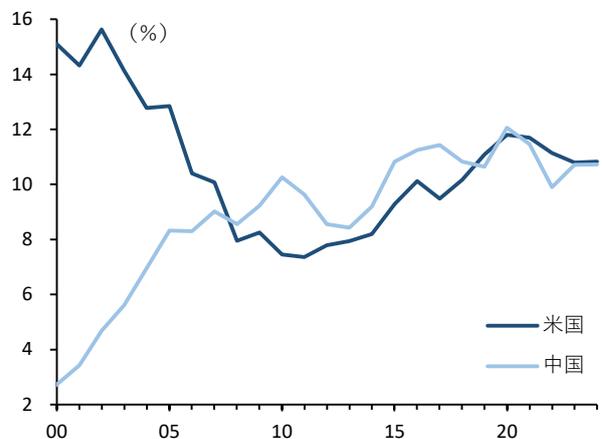
そして、Quadの枠組みが象徴的ではあるが、対中包囲網構築の観点からアメリカもインドを無下に扱い続けることは現実的に難しい。更に(米国にとって)厄介なことに、(日本と違い)インドは安全保障面で米国に依存している訳ではない。だからこそインドは強気の対米交渉が可能になっており、両国通商交渉が上手くいっていないという実情もありそうだ。いずれにしても、米国の返り血も相応に大きいことも事実である。交渉は中期的に続くだろうが、軟着陸するのが引き続きメインシナリオではないか。

図表1: インドの輸入に占めるロシアのシェア(月次)



出所: Macrobond、みずほ銀行

図表2: インドの貿易活動に占める米中のシェア(年次)



出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。